



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部长 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,988	160.0	1,297	—	1,274	—	1,378	—
2022年3月期第2四半期	3,072	—	△2,513	—	△2,306	—	△2,351	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	114.30		—					
2022年3月期第2四半期	△195.07		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,849	4,760	14.1
2022年3月期	32,226	3,364	10.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,760百万円 2022年3月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,166	89.1	1,796	—	1,524	—	1,667	—	138.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「2(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	12,170,000株	2022年3月期	12,170,000株
2023年3月期2Q	111,850株	2022年3月期	111,850株
2023年3月期2Q	12,058,150株	2022年3月期2Q	12,055,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイト (<https://www.washingtonhotel.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に対する日常生活の制約や経済活動への制限が緩和され、持ち直しの兆しも見られましたが、感染症に対する潜在的な不安に加え、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動や、国際情勢悪化に伴う原料・エネルギー価格の上昇等、先行き不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、感染再拡大により全国旅行支援が延期となりましたが、3年ぶりに感染症対策の行動制限がない夏を迎えることができ、自治体による地域観光事業支援等により、緩やかな回復の兆しがみられました。

このような環境下、当社では旅行代理店をはじめ、その他企業や団体、イベント会社等への継続的な訪問セールスを進めたほか、顧客基盤の強化については当社の会員制プログラム「宿泊ネット」のキャンペーン（5/9～7/31）を実施し既存会員の利用促進と新規入会者の増加を図り、会員は期初から約2.5万人（約10%）増加いたしました。また、コンサート・スポーツ大会等の再開や地域観光支援等により週末の宿泊需要が伸びたことに加え、新型コロナウイルス感染者の療養施設としての一棟貸しを全43事業所中、12事業所（7月末までは13事業所）で行った影響も大きく、当第2四半期累計期間の客室稼働率は62.9%（第1四半期会計期間61.0%、当第2四半期会計期間64.8%）となりました。一方、レジャー需要の多い休前日における宿泊需要は回復傾向にあるものの、ビジネス需要を中心とした平日、特に大都市（東京、大阪、名古屋、福岡等）の宿泊需要回復が遅れており、一棟貸し事業所を除いた当第2四半期累計期間の客室稼働率は46.4%（第1四半期会計期間43.0%、当第2四半期会計期間49.8%）と依然として回復途上にあります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高7,988,514千円（前年同四半期160.0%増）、営業利益1,297,224千円（前年同四半期は営業損失2,513,752千円）、経常利益1,274,363千円（前年同四半期は経常損失2,306,406千円）、四半期純利益1,378,305千円（前年同四半期は四半期純損失2,351,603千円）となりました。

今後のホテル業界におきましては、10月より開始される全国旅行支援、訪日個人旅行の解禁や入国者数の上限撤廃等による、レジャー宿泊需要の底上げが想定されます。一方で、特に大都市においてビジネスホテルが供給過多であることに加え、WEB会議の普及等に伴い出張需要が減少している中、当社は回復途上の事業所もあることから、今後に向けた販売面の強化としての対応を「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり実施してまいります。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,622,089千円増加の33,849,036千円となりました。これは主に現金及び預金が2,606,580千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ226,140千円増加の29,088,652千円となりました。これは主に未払金が84,409千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、主に四半期純利益を計上したことにより前事業年度末に比べ1,395,949千円増加の4,760,383千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末に比べ2,606,580千円増加し、7,482,590千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,595,581千円の資金の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,274,224千円、未収消費税等の減少497,596千円、減価償却費463,667千円等の影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、82,634千円の資金の増加となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入261,024千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、70,635千円の資金の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出70,635千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期 通期個別業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 14,336	百万円 △312	百万円 △761	百万円 △794	円 銭 △65.92
今回修正予想 (B)	16,166	1,796	1,524	1,667	138.31
増減額 (B-A)	1,829	2,109	2,286	2,461	—
増減率 (%)	12.8	—	—	—	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	8,547	△3,243	△3,108	△3,261	△270.50

通期の業績予想につきまして、当初の見通しを上回る宿泊需要の回復と、新型コロナウイルス感染者の療養施設としての一棟貸しの期間延長により当初の業績予想数値を上回る推移が見込まれるため、業績予想を上方修正いたします。

あわせて、前回発表時に未定としておりました当期の期末配当予想につきまして、当期は利益を計上できる見通しではあるものの、取引金融機関に2024年2月までの借入元本の返済を猶予いただいている中、今後の事業活動の安定的成長に資する設備投資等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,876,010	7,482,590
売掛金	1,458,118	1,362,011
原材料及び貯蔵品	28,029	29,198
前払費用	448,612	510,641
その他	828,822	147,978
流動資産合計	7,639,592	9,532,420
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,288,506	9,027,461
工具、器具及び備品（純額）	233,810	208,212
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,612,614	4,522,561
建設仮勘定	2,160	184,398
その他（純額）	119,414	114,892
有形固定資産合計	19,821,381	19,622,402
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	56,583	100,770
その他	15,595	20,285
無形固定資産合計	93,226	142,103
投資その他の資産		
投資有価証券	93,894	113,332
長期貸付金	4,880	4,700
長期前払費用	68,106	65,330
差入保証金	4,499,953	4,361,180
その他	24,811	26,466
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	4,672,746	4,552,110
固定資産合計	24,587,354	24,316,616
資産合計	32,226,946	33,849,036

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,686	106,480
リース債務	142,279	144,320
未払金	977,468	1,061,877
未払費用	194,277	232,852
契約負債	39,423	56,495
未払法人税等	94,417	19,193
賞与引当金	48,979	55,166
その他	82,148	430,652
流動負債合計	1,642,680	2,107,038
固定負債		
長期借入金	20,765,329	20,765,329
リース債務	5,376,958	5,304,282
長期未払金	287,284	253,876
株式報酬引当金	20,839	26,689
繰延税金負債	244,563	123,082
再評価に係る繰延税金負債	375	375
資産除去債務	436,258	437,157
その他	88,223	70,821
固定負債合計	27,219,832	26,981,614
負債合計	28,862,512	29,088,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	100,000
資本剰余金	5,916,723	4,307,624
利益剰余金	△2,858,260	1,378,305
自己株式	△84,207	△84,207
株主資本合計	4,323,416	5,701,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,577	4,067
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
評価・換算差額等合計	△958,982	△941,338
純資産合計	3,364,434	4,760,383
負債純資産合計	32,226,946	33,849,036

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,072,681	7,988,514
売上原価	5,203,480	6,319,159
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,130,799	1,669,355
販売費及び一般管理費	382,953	372,130
営業利益又は営業損失(△)	△2,513,752	1,297,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	46
受取手数料	6,329	60,066
受取保険金	3,470	1,670
賞与引当金戻入額	15,134	87
受取解約金	—	84,717
雇用調整助成金	87,088	44,176
感染拡大防止協力金受入額	176,955	25,075
その他	26,090	8,116
営業外収益合計	315,083	223,956
営業外費用		
支払利息	100,159	223,311
支払手数料	2,892	8,365
その他	4,684	15,139
営業外費用合計	107,737	246,816
経常利益又は経常損失(△)	△2,306,406	1,274,363
特別損失		
固定資産除却損	15	139
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	25,743	—
特別損失合計	25,758	139
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,332,165	1,274,224
法人税、住民税及び事業税	19,438	△104,081
法人税等合計	19,438	△104,081
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,351,603	1,378,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△2,332,165	1,274,224
減価償却費	429,100	463,667
減損損失	25,743	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△319,508	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,134	6,187
受取利息及び受取配当金	△14	△46
支払利息	100,159	223,311
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
固定資産除却損	15	139
雇用調整助成金	△87,088	△44,176
感染拡大防止協力金受入額	△176,955	△25,075
受取解約金	—	△84,717
売上債権の増減額(△は増加)	△227,572	96,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,238	△1,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,311	42,794
未消費税等の増減額(△は増加)	510,673	497,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	321,135
未払金の増減額(△は減少)	△322,202	△93,344
未払費用の増減額(△は減少)	27,138	38,574
その他	386,296	△33,812
小計	△1,999,587	2,682,397
利息及び配当金の受取額	14	46
利息の支払額	△100,216	△223,611
雇用調整助成金の受取額	88,597	60,996
感染拡大防止協力金の受取額	99,060	29,734
受取解約金の受取額	—	84,717
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	117,185	△38,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,945	2,595,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,923	△100,029
無形固定資産の取得による支出	△8,103	△44,280
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△15,550	△33,741
差入保証金の回収による収入	1,025	261,024
その他	△20	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,569	82,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	939,000	—
長期借入金の返済による支出	△558,872	—
リース債務の返済による支出	△21,133	△70,635
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,994	△71,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,547,521	2,606,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,634	4,876,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,113	7,482,590

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付けで減資の効力が発生し、当第2四半期累計期間において資本金が1,249,161千円減少し、この減資額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、その他資本剰余金の一部2,858,260千円、固定資産圧縮積立金279,582千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が100,000千円、その他資本剰余金が553,463千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間において営業利益1,297,224千円、四半期純利益1,378,305千円の計上となり、前事業年度の営業損失3,243,623千円、当期純損失3,261,097千円の計上から回復基調にあります。また、本日公表の2023年3月期業績予想では、営業利益1,796百万円、当期純利益1,667百万円と前回公表（2022年5月13日）の赤字予想から、黒字化の予想としておりますが、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の感染者の療養施設としての一棟貸しを全43事業所中、12事業所（7月末までは13事業所）で行った影響も大きく、通常営業をしている31事業所においては、ビジネス需要を中心とした平日、特に大都市（東京、大阪、名古屋、福岡等）の宿泊需要回復が遅れており、一棟貸し終了後において営業損失が継続的に発生する可能性が残っております。

以上のことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況の中、当社は2021年11月に資本性劣後ローンによる資金調達を行い、また、主力取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関と、2024年2月までの借入元本の返済猶予について合意していることから、現状において重要な資金繰りの懸念は無いものと考えております。

加えて、WEB会議の普及等に伴う出張需要の減少等、ビジネス需要が今後も十分に戻らない場合を想定し、販売面の強化として以下の対応を進めてまいります。

- ① 利用顧客層を拡げるため、ファミリーやグループ客も利用しやすいように、現在名古屋栄ワシントンホテルプラザ、R&Bホテル上野広小路の2ホテルにおいて、シングル主体の客室を一部ツインルームやコネクティングルームへ変更するなどのリニューアル工事を進めております。（2022年10月に一部フロア完了、2023年2月に全フロア完了予定）また、お子様連れの予約が取りやすくなる予約サイトへの改修や、小学生以下は無料と銘打っての添い寝プランの販売（2022年10月より全店で販売を開始）を進めてまいります。
- ② 販売チャネルや販売商品の拡大としては、交通手段と宿泊施設を任意に組み合わせることができる旅行商品であるダイナミックパッケージを主力商品とする旅行代理店との契約を進めるほか、長期宿泊需要の取り込みとして、ウィークリープラン、マンスリープランの販売や、海外旅行会社等への訪問営業活動を進めてまいります。
- ③ 顧客基盤のさらなる強化については、会員制プログラム「宿泊ネット」において、新規入会者や宿泊利用者によりポイントがより貯まるお得なキャンペーンの実施（11/10～1/31予定）や、会員アプリの改修を進めてまいります。
- ④ レベニューマネジメントの強化と再構築として、ワシントンホテルプラザにおいては、RPA（Robotic Process Automation）を使い、予約状況に応じて価格変動を自動化する仕組みの導入を一棟貸しを除く全店で完了しており、今後は、R&Bホテルにおいても順次導入してまいります。

コスト面におきましては、利益の圧迫懸念に対して以下の対応を進めてまいります。

- ① ワシントンホテルプラザ及びR&Bホテルの営業基幹システムの統合を来年3月の完了予定で進めてまいります。システムを一本化することにより、人員配置の柔軟性が高まり生産性の向上につながるほか、今後のシステム改修投資やメンテナンス費用の削減が見込まれます。
- ② 客室清掃の内製化は、現在6事業所で実施しており、今後は近接する事業所同士での効率的な運用を目指し、内製化を増やしてまいります。
- ③ 飲食材料が値上がりしている飲食部門においては、メニューの値上げを進めてまいります。

感染症の療養施設としての一棟貸しは、現状において計12事業所（ワシントンホテルプラザ5事業所、R&Bホテル7事業所）となっておりますが、今後も行政からの要請に対して柔軟に対応してまいります。

これらの対応策を今後も継続して実施することにより、事業面及び財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。